

●第167号(二〇一〇年一〇月)

特集 新しい社会的セーフティネットとは

1 (座談会) 今、求められている新しい社会的セーフティネットとは

2 生活困難な人々と生活支援のあり方―伴走機能の社会化に向けて

3 新たなセーフティネットの取り組み

①教育の現場から

②人生前半(子ども)・若者の社会保障を支える伴走的支援

③住宅とケアの連携―高齢者を中心として

4 大都市郊外の人口変動と家族の「解体ステージ」

5 社会的セーフティネット形成のための政策フレームの研究―まとめ

調査研究レポート1

トップマネジメントセミナーの研修成果

Cグループ

グリーンコンベンション都市の確立―横浜への交流人口増と市内消費拡大をめざして

橋本健、河井一広、星崎雅代、島田健治

福前一男、村田守廣

Dグループ

住民主体の基礎自治体の設計と地域の意思決定システムの検討

小野崎信之、南有理、五十嵐誠一、井関敏也

花内洋、高嶋賢一

調査研究レポート2

史上初の「市民発案事業」が生んだもの

「開国博Y150テーマイベント」「ヒルサイドエリア」で何が起ったか

福前明日香、石塚清香、御調知伸、沼田真一

●第168号(二〇一一年三月)

特集 公民連携先進都市への挑戦

1 今なぜ「公民連携」が必要なのか

2 (座談会) 自治体と民間との「共創」のために今、求められること

丸山修平、大川哲郎、岡部友彦、船渡川純

土井一成

3 様々な公民連携の形

①PFI(民間のイノベーション)の最大化と今後の展開

②PPPで進める公有地の利活用

③「第2ステージ」を迎える指定管理者制度

④広告事業のいま

⑤「共創フロント」の果たした役割

⑥横浜市共創フロント事業に関する共同研究全体報告書より

一般財団法人地方自治体公民連携研究財団

久保田淳

林香澄

谷口智行

日吉淳

田中準也

中尾政治

嶋田稔

(コラム) オープンマインドでのコミュニケーションから共創を

②地域活性化と公民連携

③社会起業家との共創の可能性

④公民連携がもたらす横浜と世界

⑤「共創」を担う職員をつくる

⑥「共創推進事業本部」の3年間

⑦「共創推進事業本部」の3年間

⑧「共創推進事業本部」の3年間

⑨「共創推進事業本部」の3年間

⑩「共創推進事業本部」の3年間

⑪「共創推進事業本部」の3年間

⑫「共創推進事業本部」の3年間

⑬「共創推進事業本部」の3年間

⑭「共創推進事業本部」の3年間

⑮「共創推進事業本部」の3年間

⑯「共創推進事業本部」の3年間

⑰「共創推進事業本部」の3年間

⑱「共創推進事業本部」の3年間

⑲「共創推進事業本部」の3年間

⑳「共創推進事業本部」の3年間

㉑「共創推進事業本部」の3年間

㉒「共創推進事業本部」の3年間

㉓「共創推進事業本部」の3年間

㉔「共創推進事業本部」の3年間

㉕「共創推進事業本部」の3年間

㉖「共創推進事業本部」の3年間

㉗「共創推進事業本部」の3年間

㉘「共創推進事業本部」の3年間

㉙「共創推進事業本部」の3年間

㉚「共創推進事業本部」の3年間

㉛「共創推進事業本部」の3年間

㉜「共創推進事業本部」の3年間

㉝「共創推進事業本部」の3年間

㉞「共創推進事業本部」の3年間

㉟「共創推進事業本部」の3年間

㊱「共創推進事業本部」の3年間

㊲「共創推進事業本部」の3年間

㊳「共創推進事業本部」の3年間

㊴「共創推進事業本部」の3年間

㊵「共創推進事業本部」の3年間

㊶「共創推進事業本部」の3年間

㊷「共創推進事業本部」の3年間

㊸「共創推進事業本部」の3年間

㊹「共創推進事業本部」の3年間

㊺「共創推進事業本部」の3年間

㊻「共創推進事業本部」の3年間

る横浜市の防災対策への活かし方

②横浜市医療チームによる医療活動支援と災害時医療体制の見直し

③資源循環局の被災地支援(し尿収集運搬・ごみ収集運搬)について

④横浜市教員災害派遣

⑤「共創」を担う職員をつくる

⑥「共創推進事業本部」の3年間

⑦「共創推進事業本部」の3年間

⑧「共創推進事業本部」の3年間

⑨「共創推進事業本部」の3年間

⑩「共創推進事業本部」の3年間

⑪「共創推進事業本部」の3年間

⑫「共創推進事業本部」の3年間

⑬「共創推進事業本部」の3年間

⑭「共創推進事業本部」の3年間

⑮「共創推進事業本部」の3年間

⑯「共創推進事業本部」の3年間

⑰「共創推進事業本部」の3年間

⑱「共創推進事業本部」の3年間

⑲「共創推進事業本部」の3年間

⑳「共創推進事業本部」の3年間

㉑「共創推進事業本部」の3年間

㉒「共創推進事業本部」の3年間

㉓「共創推進事業本部」の3年間

㉔「共創推進事業本部」の3年間

㉕「共創推進事業本部」の3年間

㉖「共創推進事業本部」の3年間

㉗「共創推進事業本部」の3年間

㉘「共創推進事業本部」の3年間

㉙「共創推進事業本部」の3年間

㉚「共創推進事業本部」の3年間

㉛「共創推進事業本部」の3年間

㉜「共創推進事業本部」の3年間

㉝「共創推進事業本部」の3年間

㉞「共創推進事業本部」の3年間

㉟「共創推進事業本部」の3年間

㊱「共創推進事業本部」の3年間

㊲「共創推進事業本部」の3年間

㊳「共創推進事業本部」の3年間

㊴「共創推進事業本部」の3年間

㊵「共創推進事業本部」の3年間

㊶「共創推進事業本部」の3年間

㊷「共創推進事業本部」の3年間

㊸「共創推進事業本部」の3年間

㊹「共創推進事業本部」の3年間

㊺「共創推進事業本部」の3年間

㊻「共創推進事業本部」の3年間

あとがき

『調査季報』の第1号が発行されたのは1963(昭和38)年のこと。来年には50周年を迎える。先日、『調査季報』の創刊に尽力された鳴海正泰さんのお話をうかがう機会があった。鳴海さんによると、『調査季報』は横浜市政の問題だけでなく、広く自治体・都市の問題について、市職員が主体的に考えるための情報を提供することを使命として創られたのだそうだ。私個人としては初めての編集業務の最中に、大先輩から大きな指針をいただいたように感じた次第である。他都市の政策研究誌には廃刊の憂き目に遭う例も見られる中、『調査季報』が60年、70年と生き残って行くためには、質の高い成果物を積み重ねていくことが必要条件となる。もとよりそれは編集部の方だけで成し遂げられることではない。横浜市民、市職員をはじめとする、あらゆる関係者と編集部との「つながり」にかかっている。編集も「つながりづくり」から始めるべきなのだ。(米満)

●「調査季報」は、職員が自由に意見を發表し討論する政策研究誌です。調査研究レポートなど、投稿をお待ちしています。